

News Release

日本脳卒中協会とバイエル薬品の協同事業 TASK-AF プロジェクト:

かかりつけ医の日常診療における心房細動スクリーニングの有用性を検討した 日本初の研究が論文公表

- Akita study は心房細動スクリーニングに関する地域医療連携の新たなエビデンス

大阪、2021 年 3 月 3 日 ― 公益社団法人日本脳卒中協会(所在地:大阪市、理事長:峰松一夫、以下日本脳卒中協会)とバイエル薬品株式会社(本社:大阪市、代表取締役社長:ハイケ・プリンツ、以下バイエル薬品)は、協同事業「心房細動による脳卒中を予防するプロジェクト(TASK-AF プロジェクト)」の一環として、かかりつけ医の日常診療における心房細動のスクリーニングの有用性を検討した日本で初めての研究(Akita study[TASK-AF プロジェクト])に関する論文が公表されたことをお知らせします。脳卒中・循環器病対策基本法に基づき、厚生労働省より循環器病対策推進基本計画が公表され、心房細動による脳卒中の予防や地域医療連携の重要性がさらに求められる中、本研究成果は心房細動の早期発見や、適切な抗凝固療法につなげる医療連携の新たなエビデンスとなります。

海外では、心房細動の早期発見に日常診療での脈のチェックによる心房細動のスクリーニングが効果的との論文報告がありますが、日本ではまだその有用性が明らかになっていません。また、秋田県は、超高齢社会の先行地域であり、かつ脳梗塞による死亡率が全国でも上位です。そこで、同県内 12 診療所の参加のもと、Akita study を実施しました。

本研究では、かかりつけ医を受診した 65 歳以上のすべての高齢者(受診目的は問わない)に対し、外来を受診する度に心房細動スクリーニングとして聴診や触診による脈のチェックを実施し、疑いがあった患者さんには確定診断のため心電図検査を行い、新たに心房細動と診断された率(新規心房細動診断率)を検討しました。さらに、適切な抗凝固療法の導入を目的に、かかりつけ医と循環器専門医による医療連携の推進キャンペーンの効果も評価しました。

対象患者 10,583 名をスクリーニングした結果、新規心房細動診断率はキャンペーン期間前とキャンペーン期間中でいずれも 0.9%と同程度でしたが、各期間における新規外来患者に限定すると、同診断率がキャンペーン実施により 1.6%から 1.9%に上昇しました。また、新規外来患者のうち、65～74 歳の集団では同診断率が 0.9%から 1.5%に、85 歳以上の集団では同診断率が 2.9%から 3.3%に上昇しました。従って、心房細動スクリーニングは新規外来患者において、より効果的である可能性が示唆されました¹。

Akita study では、適切な抗凝固療法の導入を目的とした医療連携キャンペーンの効果について検討した結果が別途、論文公表されています。キャンペーン前後で、医療連携(紹介＋逆紹介)を受けた患者さんの割合は 3.5%から 14.5%へ、また、脳卒中リスク評価に基づいた抗凝固療法の実施割合は 55.8%から 71.8%への増加が認められました。この結果より、かかりつけ医における積極的なキャンペーンが日本の実臨床下において、医療連携や適切な抗凝固療法の推進に有用であることが示されました²。

日本脳卒中協会理事長の峰松一夫は Akita study について次のように述べています。「心房細動は脳梗塞を起こす重要な危険因子であり、心房細動による脳梗塞は重症であることも知られています。日本脳卒中協会の調査では、心房細動が脳梗塞の原因になると知っている方は残念ながら約 3 割しかいませんでした。また、心房細動は抗凝固薬で脳梗塞の発症を大きく減らすことができますが、心房細動があり脳梗塞を起こされた方のうち、約 7 割の方は抗凝固薬を服用されていなかったことが報告されています³。まず自分の指で手首の脈を触れたり、不規則脈波検出機能付き家庭用血圧計や家庭用心電計を用いて不整脈の有無を調べたりすることが大切です。さらに今回の Akita study により、『かかりつけ医が心房細動発見に積極的に取り組む』ことが、脳梗塞予防のために重要であることがわかりました。Akita study の結果によって日本全国で心房細動のスクリーニングがより盛んとなり、心房細動による重症脳梗塞の減少につながることを期待しています」

心房細動について

心房細動は高齢者に多く見られる不整脈で、国内患者数は少なくとも約 80 万人と推定されています。心房細動がある人は、ない人に比べて約 5 倍も脳梗塞(血管が詰まるタイプの脳卒中)になりやすいといわれています。また心房細動による脳梗塞は死亡率、寝たきりなど介護が必要な重度の後遺症が残る可能性が高く、患者本人や介護する家族の負担、そして社会・経済的負担が非常に大きくなります。

心房細動による脳梗塞は、適切な治療(抗凝固療法)により約 6 割が予防できるとされており、心房細動を早期に発見し、適切な抗凝固療法を行うことが重要です。しかし心房細動は、症状や脳梗塞予防の必要

性について十分に知られておらず、症状があっても心房細動を疑わなかったり、自覚症状のない場合や心房細動が発作性である場合は発見が困難だったりするため、心房細動の早期発見は容易ではありません。

日本脳卒中協会は、日本不整脈心電学会とともに、毎年 3 月 9 日を「脈の日」、3 月 9～15 日を「心房細動週間」と定め、心房細動からの脳梗塞を予防するための啓発活動を展開しています。詳細は、[こちら](#)をご覧ください。

References:

- 1 Suzuki A, Okamura T, Sasaki M, et al. (2020) Acceleration of opportunistic atrial fibrillation screening for elderly patients in routine primary care. PLOS ONE 15(12): e0244240.
- 2 Ono, F., Akiyama, S., Suzuki, A. et al. Impact of care coordination on oral anticoagulant therapy among patients with atrial fibrillation in routine clinical practice in Japan: a prospective, observational study. BMC Cardiovasc Disord 19, 235 (2019).
- 3 ト蔵浩和ほか: 脳卒中データバンク 2015: 57, 2015 中山書店

公益社団法人日本脳卒中協会について

脳卒中に関する正しい知識の普及及び社会啓発による予防の推進ならびに脳卒中患者の自立と社会参加の促進を図り、国民の保健、福祉の向上に寄与することを目的とし、1997 年 3 月に任意団体として設立され、2005 年 3 月に社団法人として認可後、2012 年 10 月 1 日に公益社団法人に移行しました。2021 年 2 月現在、46 都道府県に 48 の支部があり、脳卒中を発症した患者さんやご家族を始め、医療従事者、行政・福祉関係者、一般の方々への情報提供や調査研究活動などを行っています。日本脳卒中協会に関する詳細は、ホームページ(<http://jsa-web.org>)をご参照ください。

心房細動による脳卒中を予防するプロジェクト(TASK-AF)について

TASK-AF プロジェクトは、日本における心房細動患者の脳卒中予防に関する現状および課題を明らかにし、行政・保険者・医療提供者等による一体的な取り組みを促進することで、患者さんとその家族、および社会的・経済的な負担を軽減することを目的としたプロジェクトです。なお、本プロジェクトは 2020 年 3 月をもって終了しました(<http://www.jsa-web.org/task-af.html>)。

循環器疾患および腎疾患におけるバイエルのコミットメントについて

バイエルは、循環器疾患領域における革新的リーダーとして、革新的治療のポートフォリオを充実させることで、「Science for a better life」をお届けできるよう長年にわたり取り組んでいます。心臓と腎臓は健康や疾患において密接に関わっており、バイエルはアンメット・メディカル・ニーズが高い循環器疾患と腎疾患に対する新しい治療アプローチについて、幅広い領域で取り組んでいます。バイエルの循環器フランチイズには多くの製品があり、前臨床および臨床開発のさまざまな段階にあるその他いくつかの化合物があります。これらの製品・化合物は、循環器疾患の治療法に影響を与える可能性のある標的やシグナル伝達経路を優先的に開発するバイエルのアプローチを反映しています。

バイエルについて

バイエルは、ヘルスケアと食糧関連のライフサイエンス領域を中核事業とするグローバル企業です。その製品とサービスを通じて、世界人口の増加と高齢化によって生じる重要課題克服への取り組みをサポートすることで、人々の生活に貢献しています。同時に、収益力を高め、技術革新と成長を通して企業価値を創造することも目指しています。また、バイエルは、持続可能な発展に尽力し、バイエルブランドは、世界各国で信用と信頼性および品質の証となっています。グループ全体の売上高は 435 億ユーロ、従業員数は 104,000 名(2019 年)。設備投資額は 29 億ユーロ、研究開発費は 53 億ユーロです。詳細は www.bayer.com をご参照ください。

バイエル薬品株式会社について

バイエル薬品株式会社は本社を大阪に置き、医療用医薬品、コンシューマーヘルスの各事業からなるヘルスケア企業です。医療用医薬品部門では、循環器・腎臓領域、オンコロジー領域、眼科領域、婦人科領域、血液領域、画像診断領域に注力しています。コンシューマーヘルス部門では、プレナタルサプリメントや美容サプリメント、膣カンジダ抗真菌剤に注力しています。同社は、技術革新と革新的な製品によって、日本の患者さんの「満たされない願い」に応える先進医薬品企業を目指しています。詳細は www.byl.bayer.co.jp/ をご参照ください。

公益社団法人日本脳卒中協会、バイエル薬品株式会社

2021年3月3日、大阪

将来予想に関する記述 (Forward-Looking Statements)

このニュースリリースには、バイエルの経営陣による現在の試算および予測に基づく将来予想に関する記述 (Forward-Looking Statements) が含まれている場合があります。さまざまな既知・未知のリスク、不確実性、その他の要因により、将来の実績、財務状況、企業の動向または業績と、当文書における予測との間に大きな相違が生じることがあります。これらの要因には、当社の Web サイト上 (www.bayer.com) に公開されている報告書に説明されているものが含まれます。当社は、これらの将来予想に関する記述を更新し、将来の出来事または情勢に適合させる責任を負いません。